

令和 7 年度

四国地方整備局関係予算の概要



令和 7 年 4 月 1 日
国土交通省四国地方整備局

資料の内容は、ホームページでもご覧になれます。
四国地方整備局 <http://www.skr.mlit.go.jp/>
国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/>

目 次

I. 基本方針	P. 3
---------	------

II. 令和7年度予算額（当初）	P. 5
------------------	------

III. 主な新規事業と完了（開通、完成）予定事業	P. 7
---------------------------	------

（別 冊）

IV. 県別の主要事業	P. 1
-------------	------

I. 基本方針

令和7年度国土交通省関係予算については、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を3本柱として、令和6年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとしています。その際、国土強靱化については、「5か年加速化対策」の着実な推進とともに、継続的・安定的に切れ目なくこれまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、令和6年能登半島地震等の経験も踏まえつつ、「国土強靱化実施中期計画」策定に係る検討を最大限加速化します。

また、社会資本整備については、ストック効果の最大化に取り組みつつ、既存施設の計画的な維持管理・更新・利活用を図りながら、波及効果の大きなプロジェクト等を戦略的かつ計画的に展開していく必要があります。

以上のような点を踏まえ、一般公共事業等予算の配分に当たっては、

- ・ 令和6年能登半島地震等を踏まえた防災・減災対策
- ・ 気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・強化
- ・ TEC-FORCE等の国の災害支援体制・機能の拡充・強化
- ・ インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現
- ・ 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）
- ・ 効率的な物流ネットワークの早期整備・活用
- ・ 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化
- ・ 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）
- ・ ゆとりとにぎわいのあるコンパクト・プラス・ネットワークの推進
- ・ 多様な世帯が安心して暮らせる住宅セーフティネット機能の強化

などについて、地域の実情や要望、事業の必要性や緊急性に基づき、配分が行われました。

四国地方では、想定されている南海トラフ地震や津波等に対して安全・安心を確保するほか、台風や線状降水帯による豪雨、渇水等の自然災害に備え、生命・財産の安全性を高めると同時に、人と自然が共生できる社会を構築していくことが重要となっています。

また、今後、急速に進行する社会インフラの老朽化対策として、適切な維持管理・更新等により地域の暮らしを支えるほか、地域の暮らしの快適性を高めることによって、多世代がともに心穏やかに暮らせる社会の実現を推進する必要があります。

このため、四国地方整備局では、四国地方が抱える様々な課題を解決するために必要な社会資本の整備や維持管理を重点的、効率的かつ効果的に推進して参ります。

《河川事業等》

令和元年東日本台風や令和２年７月豪雨など、気候変動に伴い激甚化・頻発化する水害・土砂災害等に対し、防災・減災が主流となる社会を目指し、「流域治水」の考え方に基づいて、堤防整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる全員でハード及びソフトによる水災害対策を推進します。

また、南海トラフ地震等への対応として、吉野川水系や那賀川水系などで、地震・津波対策を継続して実施します。

《道路事業》

「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全型メンテナンスへの本格転換」、「四国８の字ネットワークをはじめとする人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」、「GXの推進による脱炭素社会の実現」、「道路システムのDX」、「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」に重点的に取り組み、施策効果の早期実現を図り、道路整備を計画的に推進します。

《港湾整備事業等》

フェリー及びバルク貨物輸送船の大型化や、国際コンテナ戦略港湾への集荷に対応し、地域経済を支える海上輸送機能の強化を図ります。また、南海トラフ地震等の対応として、災害時の緊急物資輸送等を機動的に実施するための係留施設の耐震化や高潮、高波、地震、津波等への対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策等、安全で安心な社会の早期実現を目指します。

《空港整備事業》

航空機の安全運航の確保に不可欠な施設の改良を効率的・効果的に推進するとともに、滑走路端安全区域の整備を着実に推進します。

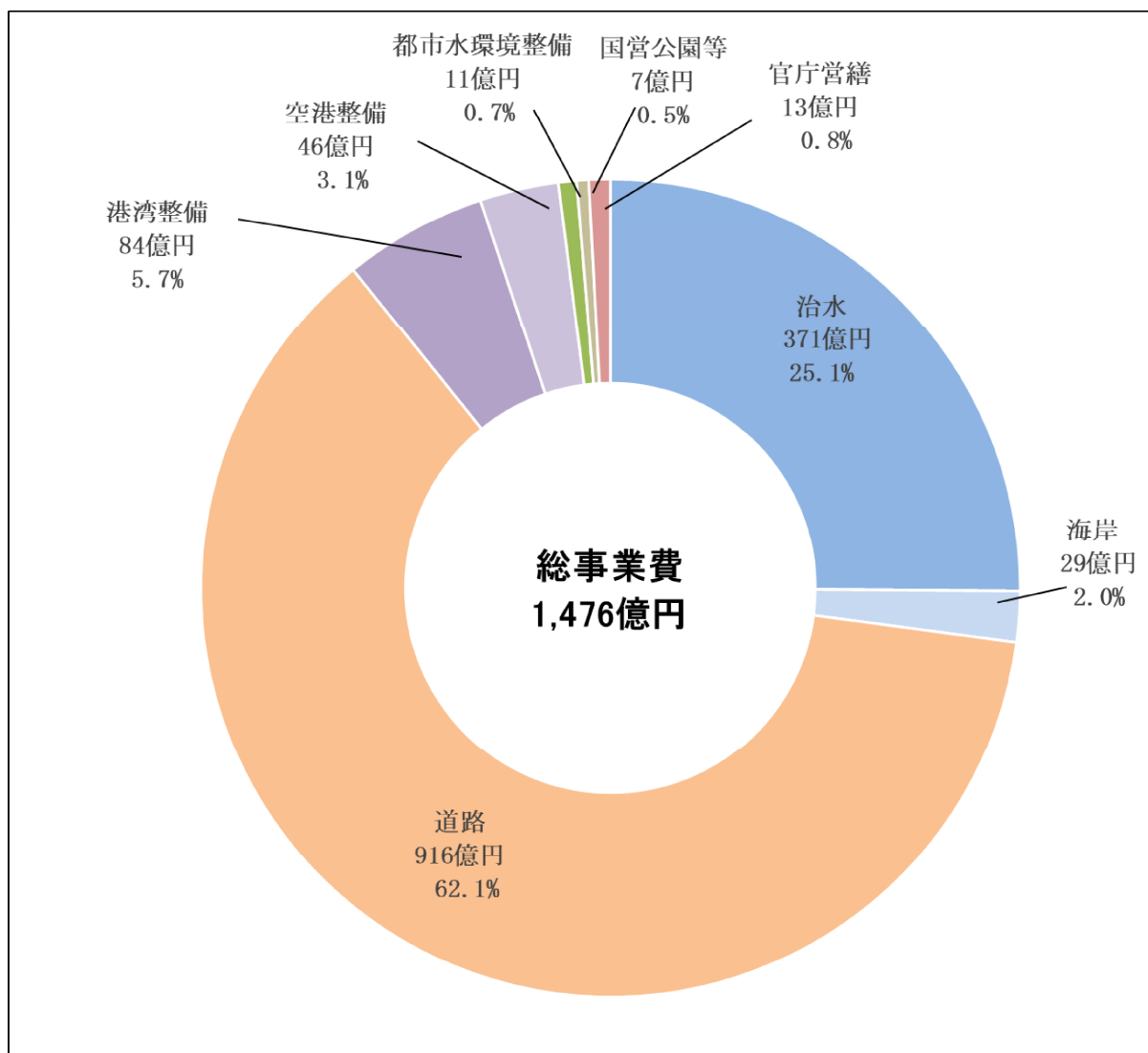
《営繕事業》

地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備を推進します。また、既存庁舎をより長く安全に利用するために、老朽化の進行を防ぐ長寿命化を実施するとともに、経年劣化等によって生じる機能低下の解消を図ります。

Ⅱ. 令和7年度四国地方予算額（当初）

	令和7年度（当初）	令和6年度（当初）
四国全体	3,385億円	3,300億円（1.03）
直轄	1,476億円	1,407億円（1.05）
補助・交付金	1,909億円	1,893億円（1.01）

直轄内訳



注）計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

令和7年度当初予算総括表(四国地方整備局関係)

[単位:百万円]

区 分	令和7年度当初予算							令和6年度 当初予算
	直轄	補助等	計	国庫債務負担行為(ゼロ国債)				
				平準化		事業円滑化		
				直轄	補助	直轄	補助	
治水	37,079	11,386	48,465	713	0	900	0	45,828
海岸	2,932	2,134	5,066	0	0	0	0	4,716
道路	91,625	45,703	137,328	6,652	0	0	0	135,350
港湾整備	8,356	3,581	11,937	0	0	0	0	11,753
空港整備	4,589	0	4,589	0	0	0	0	3,039
住宅対策	0	5,488	5,488	0	0	0	0	4,932
市街地整備	0	6,460	6,460	0	0	0	0	6,901
都市水環境整備	1,064	0	1,064	0	0	0	0	767
上下水道	0	63	63	0	0	0	0	86
水道	0	1,851	1,851	0	0	0	0	92
下水道	0	6,167	6,167	0	0	0	0	6,692
国営公園等	692	712	1,404	0	0	0	0	807
社会資本総合整備	—	107,314	107,314	0	0	0	0	108,381
社会資本整備総合交付金	—	26,380	26,380	0	0	0	0	27,568
防災・安全交付金	—	80,934	80,934	0	0	0	0	80,812
推進費等	0	55	55	0	0	0	0	13
一般公共事業計	146,338	190,913	337,251	7,365	0	900	0	329,357
官庁営繕	1,254	0	1,254	0	0	0	0	618
合計	147,592	190,913	338,505	7,365	0	900	0	329,975

- 注) 1. 直轄の配分額は、工事諸費を除いた事業費を記載。
2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。
3. 交付金の事業費は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

補 助 等 関 係 県 別 内 訳

[単位:百万円]

令和7年度当初予算						令和6年度 当初予算
区 分	補 助	交 付 金	計	国庫債務負担行為（ゼロ国債）		
				事業化	事業円滑化	
徳 島 県	15,484	19,611	35,095			34,344
香 川 県	15,745	20,805	36,550			37,692
愛 媛 県	29,441	31,539	60,980			61,616
高 知 県	22,930	35,359	58,289			55,609
4 県 計	83,599	107,314	190,913			189,262

- 注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

Ⅲ. 主な新規事業と完了(開通、完成)予定事業

【主な新規事業】

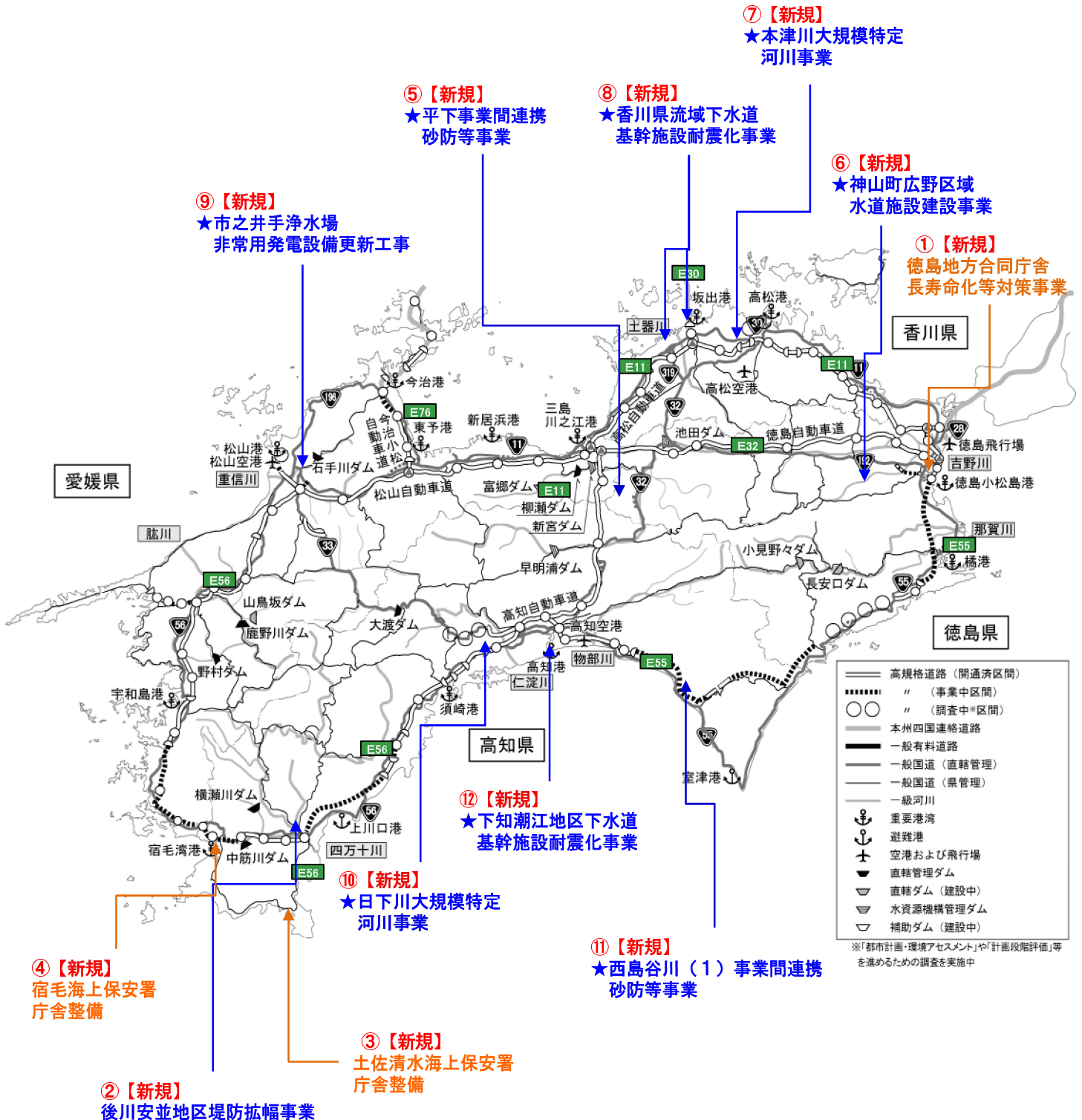
〈直轄〉

県名	事業区分	R7 事業費 (百万円)	事業名	位置図 番号	別冊一覧 番号
徳島県	営繕	131	とくしま 徳島地方合同庁舎長寿命化等対策事業	①	営繕-1
高知県	河川	534	うしろがわやすなみ 後川安並地区堤防拡幅事業	②	河川-30
高知県	営繕	245	とさしみず 土佐清水海上保安署整備	③	営繕-4
高知県	営繕	242	すくも 宿毛海上保安署整備	④	営繕-5

〈補助〉

県名	事業区分	R7 事業費 (百万円)	事業名	位置図 番号	別冊一覧 番号
徳島県	砂防	15	たいらしも 平下事業間連携砂防等事業	⑤	砂防-2
徳島県	水道	45	かみやまちょうひろの 神山町広野区域水道施設建設事業	⑥	水道-1
香川県	河川	158	ほんづがわ 本津川大規模特定河川事業	⑦	河川-18
香川県	下水道	207	香川県流域下水道基幹施設耐震化事業	⑧	下水道-2
愛媛県	水道	201	いちの いで 市之井手浄水場非常用発電設備更新工事	⑨	水道-2
高知県	河川	148	くさ か がわ 日下川大規模特定河川事業	⑩	河川-36
高知県	砂防	40	にしじまたにかわ 西島谷川(1)事業間連携砂防等事業	⑪	砂防-10
高知県	下水道	411	しも ちうしおえ 下知潮江地区下水道基幹施設耐震化事業	⑫	下水道-4

位置図（新規事業）



【主な完了(開通、完成)予定事業一覧】

〈直轄〉

県名	事業区分	R7 事業費※ (百万円)	事業名	位置図 番号	別冊一覧 番号
徳島県	河川	660	きゅうよしのがわひろしま 旧吉野川広島地区築堤事業	⑬	河川-5
徳島県	河川	933	くわのがわ はらがさき 桑野川原ヶ崎地区地震・津波対策事業	⑭	河川-8
徳島県	道路	9,712	四国横断自動車道 あなん とくしまひがし 阿南～徳島東	⑮	道路-1
香川県	営繕	474	たかまつ 高松港湾合同庁舎長寿命化対策事業	⑯	営繕-2
愛媛県	港湾	120	とうよこう 東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業	⑰	-
高知県	河川	233	にょどがわ おおち 仁淀川大内地区内水対策事業	⑱	河川-29
高知県	営繕	162	こうち 高知地方合同庁舎老朽化対策事業	⑲	営繕-3

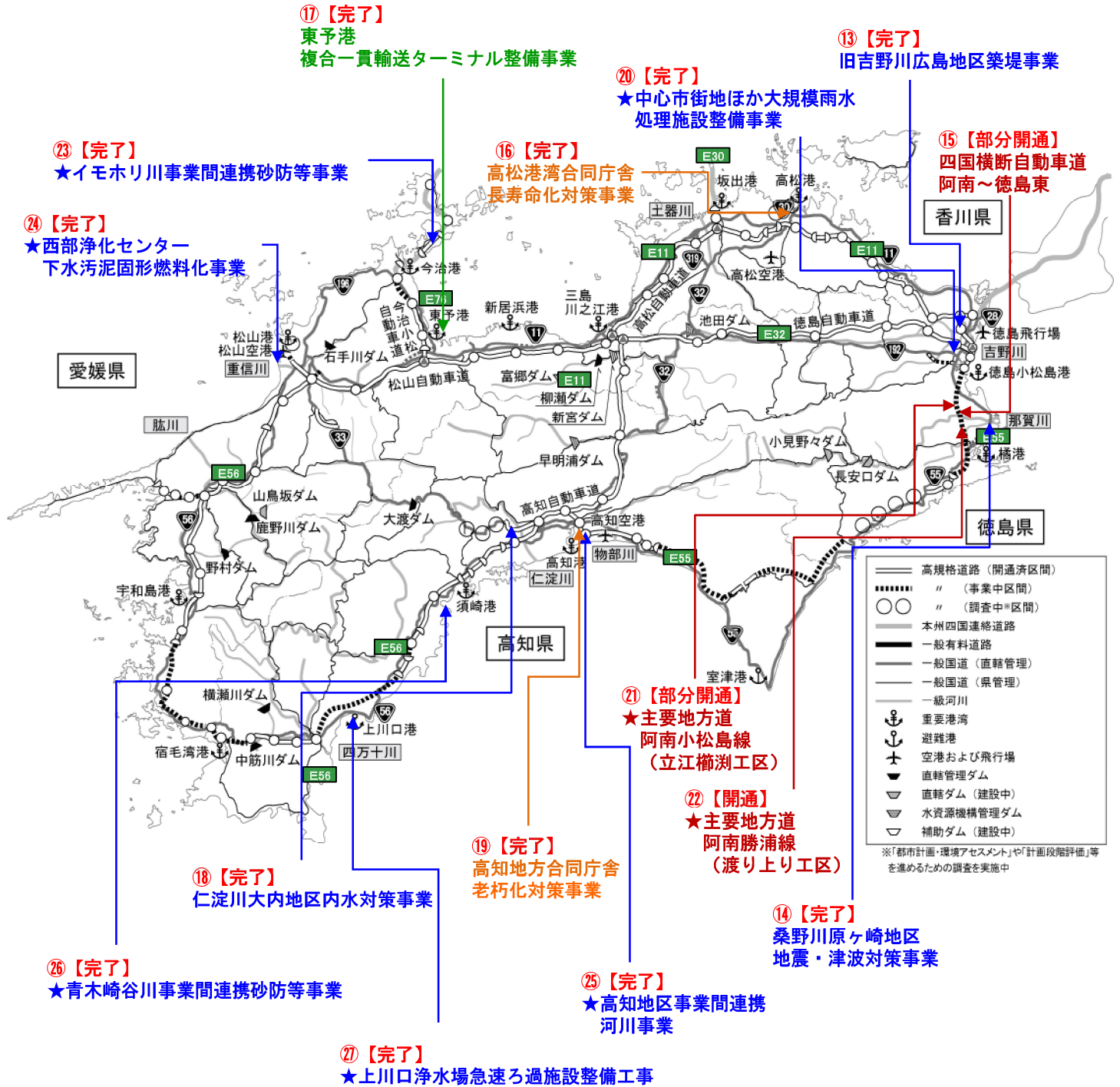
※各事業へR7年度に配分された額

〈補助〉

県名	事業区分	R7 事業費※ (百万円)	事業名	位置図 番号	別冊一覧 番号
徳島県	下水道	559	ちゅうしんしがいち 中心市街地ほか大規模雨水処理施設整備事業	⑳	下水道-1
徳島県	道路	127	しゅよう ちほうどう あなん こまつしま たつえくしふち 主要地方道 阿南小松島線（立江櫛漕工区）	㉑	道路-8
徳島県	道路	267	しゅよう ちほうどう あなんかつうら わた あが 主要地方道 阿南勝浦線（渡り上り工区）	㉒	道路-9
愛媛県	砂防	49	いもほり がわ イモホリ川事業間連携砂防等事業	㉓	砂防-8
愛媛県	下水道	887	せいぶ 西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業	㉔	下水道-3
高知県	河川	372	高知地区事業間連携河川事業	㉕	河川-37
高知県	砂防	20	あおきざきたにがわ 青木崎谷川事業間連携砂防等事業	㉖	砂防-11
高知県	水道	759	かみかわぐち 上川口浄水場急速ろ過施設整備工事	㉗	水道-3

※各事業へR7年度に配分された額

位置図（完了事業）

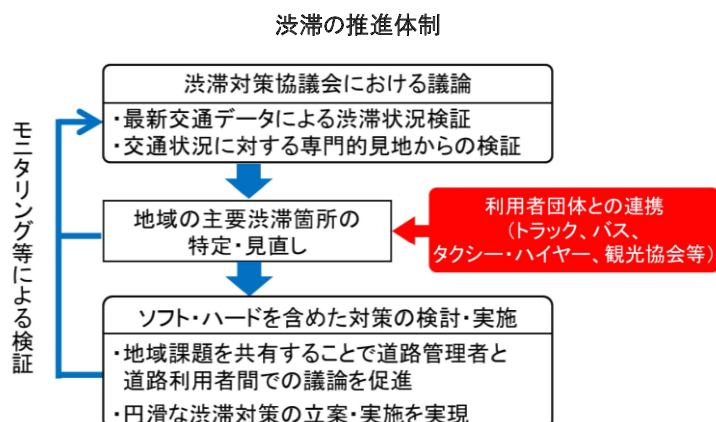


トラック、バス、タクシー・ハイヤー、観光協会等 渋滞ポイントにおける対策

1. 事業の概要

各県単位で、道路管理者、警察等から構成する渋滞対策協議会において、効果的な渋滞対策を検討・実施しています。

この渋滞対策協議会とトラック、バス、タクシー・ハイヤー、観光協会等の利用者団体との連携を強化し、利用者目線で対策箇所を特定した上で、速効性のある渋滞対策を実施します。



2. 令和7年度 新たに対策着手する事業箇所・事業内容

たつ え がわばしにしづめ
国道55号 立江川橋西詰交差点
(徳島県小松島市)



《右折レーンの延伸を予定》

にしながい
国道32号 西永井交差点
(香川県高松市)



《交差点のコンパクト化を予定》

あまやま
国道33号 天山交差点
(愛媛県松山市)



《交差点のコンパクト化を予定》

あさひまちさんちようめ
国道33号 旭町三丁目電停前交差点
(高知県高知市)



《右折溜まりの設置(電停移設)を予定》11

令和7年度の道路調査の見通しについて(ネットワーク)

個別路線の事業化に向けて、ルート・構造検討に係る調査等を進めます。
主な調査箇所は、下記の通りです。

【主な調査箇所】

都市計画・環境アセスメントを進めるための調査

高知県

高知松山自動車道 いの～越知 おち

香川県

高松環状道路 高松市福岡町～高松市檀紙町 ふくおか ちょう だん し ちょう

概略ルート・構造の検討(計画段階評価を進めるための調査)

徳島県

阿南安芸自動車道 美波～牟岐 みなみ むぎ

愛媛県

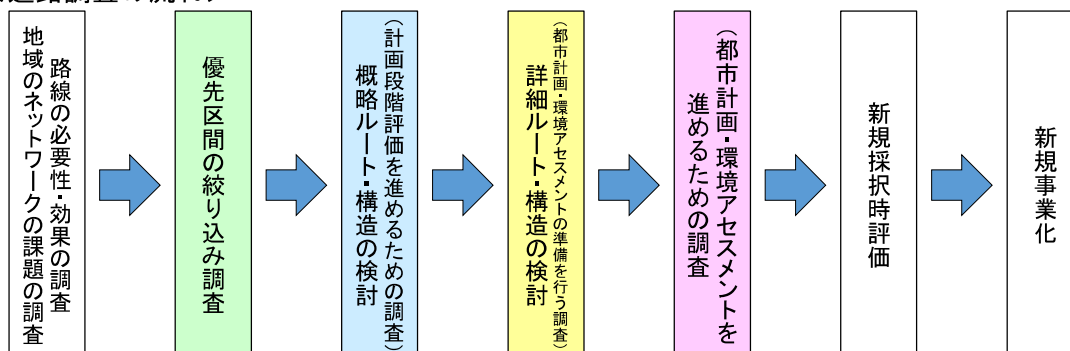
松山外環状道路 松山市北吉田町～松山市平田町 きた よし だ まち ひら た まち

国道33号越知町～仁淀川町の災害に対する脆弱区間については、防災機能の向上や幹線道路の機能強化等に係る調査を実施します。

その他の未整備区間についても、当該地域の交通状況、社会経済状況や道路網の課題等を調査し、優先区間の検討や地域の道路網の中での必要性・整備効果の整理等を進めます。

また、渋滞や交通安全など、地域における道路交通に関する課題、サービスレベルを把握するためのデータ収集・分析等を行うとともに、路線の必要性、緊急性、妥当性に関する基礎的な調査を実施します。

<道路調査の流れ>



令和7年度の道路調査の見通しについて（交通拠点）

交通拠点の事業化に向けて、事業計画の検討等を進めます。

主な調査箇所は、下記の通りです。

【主な調査箇所】

交通拠点の機能強化に関する事業計画の検討

愛媛県松山市 松山都市圏

また、地域の交通課題を把握するためのデータ収集・分析等を行うとともに、道路ネットワークにおける拠点の機能強化の必要性、緊急性、妥当性に関する基礎的な調査を実施します。

＜交通拠点の調査の流れ＞

